

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1566号 2000年11月13日(月)

〈 political vacuum 〉

今週のレポートの主なポイントは次の通りです。

1. 当初市場にそれほど大きな影響は与えないと見られていた米大統領選挙は、「勝者が決まらない」という意外な展開になったことで、株価などに大きな影響を与え始めた。ニューヨーク、東京を初めとして世界の株価は、世界の政治にもっとも影響のある国の「政治的空白」を懸念している。選挙結果を巡る着地点はまだ見えない。
2 1世紀を担う次の米大統領がどちらになるか不明な間は、株式市場を中心に相場への影響は大きなものになるだろう
2. 現時点では、少なくとも17日までは次期米大統領は決まらない。市場にとって一番悪いケースは、はてしない双方の法廷闘争で事態が一段と紛糾し、それ以降も次期大統領が決まらないこと。アメリカの民主主義体制そのものに対する疑念にまで発展すれば、事態は深刻だ。週末のアメリカのマスコミでは、事態が長期化したときのアメリカの外交的威信低下や、次期政権の有効性への国内・海外からの疑念の高まりを懸念する声が強く見られた
3. もっとも、ニューヨークの株価の大幅下落に見られる市場の動揺そのものが、アメリカの政治的混乱を収拾の方向に向かわせる可能性がある。市場の混乱を長引かせていると見られる候補者への非難の声が高まり、その候補者（今の状態だとゴア候補）が将来を睨んで政治的譲歩を行う可能性があるからだ。その場合でも、出来るだけ早期に次の大統領が決まる必要がある。その間は、市場の動揺は続く
4. 日本の政局も急展開を見せている。自民党の加藤紘一元幹事長が「内閣不信任案が野党から出た場合には、本会議を欠席する」と森首相の退陣を迫る姿勢を鮮明にしているため。この動きには山崎元政調会長が同調の姿勢を示している。今のところ加藤元幹事長は自民党離党の意志は示していないため、大規模な政界再編に発展する可能性は小さい。日本の株式市場もしばらく不安定な動きを続けよう。森首相退任になっても、それ自体は弱材料ではなく、政治的不安定、空白の有無が問題となる
5. 日米での政治的混乱は今のところ外国為替市場には波及していない。これはブッシュ、ゴアの両陣営が「強いドル」への支持を表明しているし、相対論で動く為替は、

太平洋の両方での政治的混乱の影響を消化できていないからである。一方でユーロは介入でやっと水準を維持している状態。しかし、アメリカの政治的混乱が長引けば、外国為替市場の流れはドル安に傾く可能性が高い。これは、日本の株式市場よりはアメリカの株式市場の方が、発射台の水準から見ても動揺が大きくなる可能性が高いからだ

《 not counting problem but a matter of political will 》

週末のアメリカのマスコミには、選挙がらみの記事が山ほど掲載されていたが、「事態がどう收拾されるか」に関して明確な見通しを示した記事はなかったし、「次期大統領が選挙から24時間以内に決まらなかった」という100年ぶりの事態が、今後アメリカの市場にどう影響するかを分析した記事もあまり見あたらなかった。何がどうなるのか、アメリカ人にも分からないのだ。

ただし、政治的混乱が市場にとって良い影響を持つわけではなく、先週後半にニューヨーク市場で、そして今週は東京で見られたように株式を中心に市場の混乱も続くだろう。Nasdaqはすでに3000の水準を割る直前にある。Nasdaqは金曜日だけで5%も下げた。13日月曜日の東京市場も、大幅安での週明け。

ブッシュ、ゴアの両候補者は、この週末は目立つことを避け、事態を静観する姿勢を保った。騒げばマスコミの格好の材料にされるし、政治的にも得することはないからだ。しかし、候補者が前面に立たなくても、両陣営は対立を激化させた。問題となっているフロリダ州のパームビーチ郡では一部で手作業での集計やり直しが行われて（全投票総数の約1%）、またまたゴア有利の形で票数の食い違いが出てくるなど混乱は深まっている。

同郡は郡全体の再々集計を計画しているが、ブッシュ陣営は「手作業の開票が機械の開票に比べてより正確だという保証はない」と、手作業での開票やり直しを阻止する訴訟を起こしており、この訴訟のための公聴会が月曜日に開かれる。

明確になっているのは、「票の読み直し」やそれに関連した「訴訟」では次のアメリカの大統領は決まらないだろうという点だ。決めるのはおそらく政治的意志・決断になる。

「選挙はボランティアを動員して、全米という大規模なスケールで行われている。あちこちで過ちが起こっていることは確かである。しかし、多くの間違いがお互いに相殺し合う形でアメリカでは今まで次の大統領が決まってきた。結局のところ、票の集計を詰めても詰めても、僅差の場合は全米で最終的にどちらが勝ったかを決めるのは容易ではない。最後は争いを続けることがメリットなのかどうかの両候補者の政治的決断にかかっている」

という見方が体勢だ。現在フロリダ州の票差で優位に立っているブッシュ陣営は、ベーカー元国務長官をフロリダ州の再集計監視の責任者にして、「ゴア陣営は、事態を長期化させることによってアメリカの国益を損なっている。ゴア候補は、事態を長引かせることによって、その政治生命も失うことを覚悟せねばならないだろう」と警告している。

対してゴア陣営の監視団の団長であるクリストファー元国務長官は、「民主的プロセスは、時間をかけて公正な結果を得るべきである」とブッシュ陣営の性急な動きに警告を發して応酬。既に「投票用紙がおかしかった」「再選挙を求める」といった数件の訴訟が起きているが、訴訟合戦になればフロリダのみならず、ゴアが僅差で勝ったアイオワ、ウィスコンシンなどでも再集計を求める動きが広まることは確実であり（事実ブッシュ陣営はその可能性を示唆している）、先行きはまったく見えなくなる。

フロリダだけ再投票という説もあるが、これも考えてみれば不公平である。フロリダの全住民に再投票を認めるのか、前回投票した人だけに認めるのかの問題もある。「前回投票した人」と限定しても、今度は投票できない人も出てきたりして、それはそれで訴訟対象になりそうだ。今のところ、裁判所は政治プロセスに深入りするのはなるべく避けるだろう、との見方が強い。一つはっきりしているのは、法律論争に持ち込まれれば、解決策とその時間的フレームは全く見えなくなると言うことである。

今のところ望みうるもっとも後腐れのない解決方法は、

1. 17日かその後一両日が出る不在者投票（大部分は海外からの郵送分）がカウントされ、フロリダ州の票数が出た段階で負けた候補が「敗北を宣言する」
2. それに伴って、両陣営がすべての法的措置を撤回して分裂したアメリカのイメージの修復に乗り出す
3. 撤退する候補は、「アメリカの威信保持」「国家としての一体」を強調して政治的譲歩を強調し、次の大統領選挙の最有力候補としての地位を確保する

というものである。現段階ではアメリカのマスコミなどを含めて、再集計、さらには再々集計を求めているゴア陣営に批判が集中している。従って市場の動揺もあり、ゴアがこのルートを取り、事態を長引かせることによって政治家としてのステータスを失うよりは「次」を狙う戦術に出る可能性もある。

この週末によく引き合いに出されたのが、1960年にニクソンがケネディーと争った際のイリノイ州票のカウント。現民主党の選挙対策委員長デーリー氏の父親がこの州を握っていて、不正があつてケネディー（民主）が勝つたと言われたが、同州の票差がひっくり返っても当選できなかったこともあつて、ニクソンはこの問題を不問として、次を狙った。ニクソンは結局大統領になった。ゴアにもそれを期待する向きがある。今の情勢だと、「ゴアの政治的決断力」が問題とされそうだ。

問題はフロリダ州の最終結果が出たときに、ゴアが勝つてブッシュが敗北していた場

合である。一端は「勝者」とされたブッシュが、負けを容易には認めるとは思えず、他州での再集計の可能性を含めて事態は一段と紛糾する。市場の動揺も激しくなるだろう。

事態が紛糾すればするほど、市場への打撃は大きくなる。アメリカの分裂が浮き彫りにされるからだ。「(どちらがなっても)ゴアは北東部、都市部、女性、黒人等マイノリティ、中絶賛成、銃規制支持といったグループに選ばれた大統領であり、ブッシュは南部、農村部、男性、白人、中絶反対、銃規制反対というグループによって選ばれた大統領」というイメージが定着し、修復に時間とエネルギーが必要になる。

今回は当のアメリカ人も事態の予想しない展開に動揺していると言われるが、問題なのは海外からアメリカを見る目の変化。「集計し直せば、そのたびに票数が違って前回集計との誤差が出てくる」というアメリカの選挙制度に対する、そしてそこからアメリカの政治システム全体に広がる疑念で、アメリカの外交的威信は大幅に低下しつつある。これは世界の警察官、調停者としてのアメリカ、同国大統領の地位を低下させる。

市場はこうした危険性を織り込みながらこの一週間、不安定な展開を続けよう。日本の政治的な混乱も、着地点が見えない。加藤元幹事長の意図にもう一つははっきりした点があるからだ。退路を断ったといいながら、離党までの決意はないようで、また加藤派、山崎派の中で最後まで加藤氏の動きについていく人がどのくらいいるのかも不明。また主流派の中にどのくらい加藤・山崎両氏の動きに同調するのも不明。

自民党を巡る政争はまだ「コップの中の嵐」の域を出ておらず、これだけ支持率が低い内閣が政権が去る可能性が出てきたことは必ずしも株価には弱材料ではない。アメリカの大統領選挙を巡る混乱とならんで、しばらくは市場の関心の的となる。

《 many schedules 》

OPECは、大量の犠牲者を出したオーストリアのケーブルカー事故の喪に服することを理由に臨時総会を13日に延期したが、12日にウィーンで非公式会合を開き、生産上限枠(目標生産値)を現在の日量計2670万バレルに据え置くことで合意したようである。

これは今朝の日経のネットサイトが「複数の加盟国閣僚が明らかにした」として報じているもので、OPEC本部で開く臨時総会で正式に決めるという。据え置き自体は、市場の予想通りである。消費国側の再三の増産要請にもかかわらずOPECが追加増産を見送ったのは、10月末に増産(日量50万バレル)を決めたばかりなのと、OPECの判断としては国際原油市場には十分な供給量があると見なしているためだ。

世界の原油相場はOPECに一端増産を決めた段階でバレル30ドル前後に落ちたものの、その後はジリジリと上昇している。これは需要見通しが依然として強いのと、OPECの増産能力の限界を見ての話。OPECは今年に入って、既に約370万バレルもの増産を行い、増産能力が残っているのはサウジなどごく少数。OPECは13日の臨時総会で、北半球の冬場を控えた市場動向を分析し、来年1月17日に臨時総会を開くことも決

める。

今週の主な予定は次の通りです。

11月13日(月)	OPEC 臨時総会 BIS 中央銀行総裁定例会議
11月14日(火)	9月鉱工業生産確定値 米10月小売売上高 G7 蔵相臨時会合(パリ)
11月15日(水)	米9月企業在庫 米 FOMC 米10月鉱工業生産・設備稼働率 APEC 首脳会議(ブルネイ) パレスチナ独立宣言延長期限
11月16日(木)	9月景気動向指数改定値 ECB 理事会 クリントン大統領、ベトナム訪問 米10月消費者物価 米10月実質賃金
11月17日(金)	日銀金融政策決定会合 米10月住宅着工 米11月フィラデルフィア連銀指数 産油国と石油消費国との対話(リヤド)

FOMC は金利を据え置く見通しだが、リスクの在処を変えるかが大きなポイントになる。ECB は今週も対ドルで86をメドに介入を継続しよう。そのほかでは、アメリカの経済指標が数多く発表される。しかし、次期米大統領を巡る動き以上の材料にはりそうもない。

〈 have a nice week 〉

週末は良い天気でしたが、特に土曜日は風が強かった。風がまともに当たる場所に行ったら、体をもっていかれそうになった。日に日に寒くなっているのを感じます。いよいよ暖房が必要になってきたし、風呂はシャワーだけだと寒い。

ところで、しばらく工事していたベルビー赤坂(赤坂見附の上)がリオープンして、最近毎日凄い人。まあ、東京の地下鉄の宣伝を見てもらえれば分かるとおり、全く男を顧客対象にしていないビルで、特に1階から4階までは。赤坂見附を利用し、赤坂近

辺で働いている女性がターゲットのよう。赤坂東急、日商岩井などなどに勤めている素人の女性をコマーシャル写真に使用。

しかし、このビルも5階から上は男性でも利用できる店やレストランがある。最近二度ほど行ったのですが、5階には本屋がある。赤坂近辺では一番大きな本屋で、その一つ上の6階にはWAVEという名前のCDショップがあって、ここも広々としている。CDに付いているバーコードを備え付けのマシンにかざせば、そのアルバムに入っている各曲の頭の30秒くらいを聞かせてくれる。ということは、この店はバーコード付きのCD全てに関して音声データベースを持っているということです。

6階から上はレストランだと思った。先日行ったが昼食時で凄い混みよう。で、一番上のレストランに行ったのですが、そこで食べた岩海苔のペペロンチーネは出てきたお皿が巨大でびっくりしましたが、味はまずまずでした。細い麺で。まあ、これから順次機会があれば探索ということです。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》